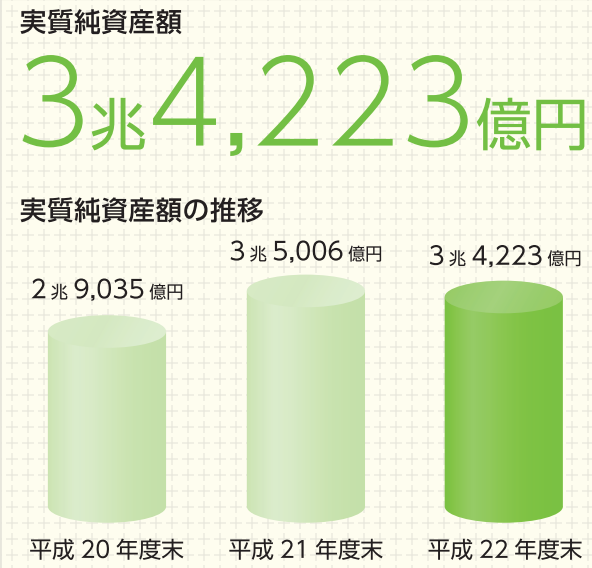


実質純資産額

健全な経営を維持していくための純資産額を堅持しています。



実質純資産額とは、有価証券や不動産等を時価評価した資産から、ご契約にかかわる各種負債等を差し引いたものであり、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。平成 22 年度末の実質純資産額は 3 兆 4,223 億円で、一般勘定資産に対する比率は 13.0% となっています。

含み損益 (一般勘定資産全体)

1兆円を上回る含み益を確保しています。



(平成 22 年度末)

一般勘定資産全体の含み損益	1兆2,768億円
うち時価のある有価証券 ^{※1}	1兆176億円
うち公社債	2,950億円
うち株式	7,656億円
うち外国証券	△535億円
うち土地 ^{※2}	2,741億円

※1 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 ※2 土地には借地権を含んでいます。

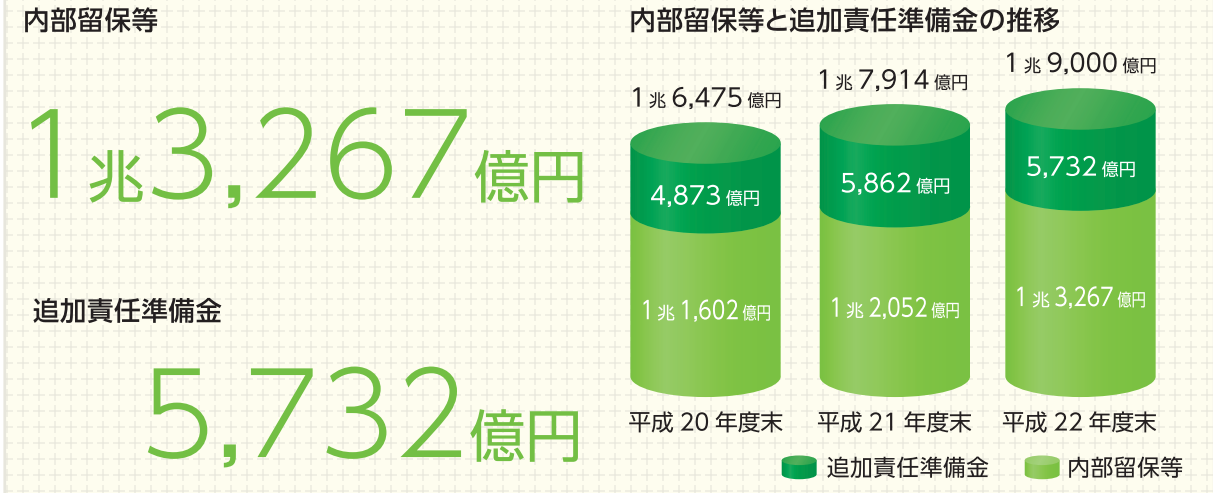
含み損益とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額を指し、保険会社の企業体力を表わすものの一つです。平成 22 年度末は、一般勘定資産全体で 1 兆 2,768 億円 (前年度末差 2,031 億円減) の含み益を確保しています。

国内株式含み損益ゼロ水準

平成 22 年度末における当社が保有する株式の含み損益がゼロとなる水準は、日経平均株価で 6,900 円程度となっています。

自己資本等の充実

さまざまなリスクに対応するための財務基盤の強化に取り組んでいます。



健全性の高い経営基盤を構築するため、危険準備金・価格変動準備金等の内部留保の積増し等により自己資本等の充実に努めており、平成 22 年度の内部留保等への積増しは 1,215 億円となりました。また、平成 22 年度末における内部留保等と追加責任準備金の合計は 1 兆 9,000 億円となり、金融危機への対応として内部留保を活用する前の水準を上回りました。引き続き、財務基盤の強化に取り組んでいきます。

* 内部留保等とは
通常想定できる範囲を超えたさまざまなリスクに対応するための資金の性格を有しているものであり、当社においては、基金、基金償却積立金、価格変動準備金、危険準備金等で構成されています。なお、平成 22 年度末の金額は、剰余金処分 (総代会決議が前提) を反映させたものです。

* 追加責任準備金とは
平成 8 年 4 月 1 日以前にご契約いただいた個人年金保険を対象に、予定利率 2.75% を用いて責任準備金を計算して生じた差額を積み立てているものです。なお、平成 21 年度末で差額の積み増しを完了していますが、平成 22 年度以降も、新たに年金支払いを開始するご契約について、年金開始の都度、年金開始部分の追加責任準備金を積み増ししています。

格付

健全な財務内容により、格付会社から高い評価を得ています。

「格付」とは、会社の収益力・財務状況などを、さまざまな角度から総合的に評価し、わかりやすい記号で表わしたものです。
 (平成 23 年 5 月 1 日時点)

格付投資情報センター (R&I)

AA-
保険金支払能力

日本格付研究所 (JCR)

A+
保険金支払能力格付

スタンダード&プアーズ (S&P)

A
保険財務力格付け

* 「保険金支払能力」は、保険会社の保険債務が約定どおりに履行される確実性についての意見です。「保険財務力格付け」は、保険契約の諸条件に従って支払いを行なう能力に関して保険会社の財務内容を評価した意見です。

* 上記の格付は、当社が依頼して取得したものです。 * 記載の格付会社は、金融庁の登録を受けた信用格付業者です。

* 格付は、個別の保険契約の加入・解約・継続を推奨するものではありません。

* 格付は、上記時点での格付会社の意見であり、将来的に変更・保留・撤回されることがあります。